

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	土田 壽久
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	土田 壽久

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護師等の確保と資質の向上	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (H31)	1,466 (H26)	1,514 (H28)	A
施策2	災害医療対策の充実	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	100 (H28)	— (H27)	160 (H28)	A
施策3	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	研修参加者数	人	100 (H28)	— (H27)	104 (H28)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護師等確保対策の推進	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (H31)	1,466 (H26)	1,514 (H28)	1 看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	89,220	80,718	B	継続
			就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	人	1,128 (H31)	1,128 (H26)	1,180 (H28)						
			就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (H31)	1,466 (H27)	1,514 (H28)	2 ナースセンター再就業支援事業費	未就業看護師等	32,709	32,709	A	継続
	課題2	看護師等の資質向上	認定看護師数	人	250 (H30)	218 (H27)	234 (H28)	3 看護師等再就業支援事業費	未就業看護師等	7,308	7,308	B	拡大
								1 認定看護師育成支援事業費	病院	9,000	6,504	B	拡大
							2 専門的看護実践力研修事業費	病院	7,500	7,500	B	見直し	
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	100 (H28)	— (H27)	160 (H28)	1 災害医療機能強化事業費	医師等	3,000	2,845	A	継続
施策3	課題1	認知症高齢者への対応	研修参加者数	人	100 (H28)	— (H27)	104 (H28)	1 薬剤師等認知症対応力向上研修事業費 (歯科医師分)	歯科医師	850	850	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業費	事業開始年度 S37	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 看護師等修学資金貸与条例	

作組織	医療対策課
成職・氏名	主事 浜谷 侑里
者電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4119

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護師等として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション など		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校専攻科	32,000円			
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科5年一貫教育	32,000円			H14～
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と 同期間	H19～

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度 国庫補助対象の縮小
- ・H17年度 国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度 今後看護師等の不足が見込まれる能登北部の自治体病院において、卒業後、貸与期間と同期間看護師等の業務に従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度 地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	A
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1,466	1,346	-	1,466	-	1,514	
指標	就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1,128	1,031	-	1,128	-	1,180	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	79,212	81,732	85,800	87,360	89,220
事業費 決算	75,700	76,032	83,280	80,612	80,718
一般 予算	24,664	24,696	27,758	26,090	33,420
財源 決算	16,886	18,382	18,288	27,262	28,818
事業費累計	75,700	151,732	235,012	315,624	396,342

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師等を確保するために平成19年度に創設した特別枠についても約8割が能登北部地域の自治体病院に就業しており、県内の看護師等の確保に寄与している。

県内看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護師等が多くなっている。そのため、新卒看護師を確保していくことが非常に重要であることから、引き続き本事業により、能登北部を中心として新卒看護師の確保を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ナースセンター再就業支援事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	医療対策課
成	職・氏名	専門員 江藤 真由美	
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104	

事業の背景・目的
 看護師等離職時の届出制度による離職情報を活用し、看護師等の再就業支援と潜在化防止対策の強化をし、医療機関等の看護師等の確保を図るとともに、訪問看護に従事する者の資質の向上研修等を行い、また看護フェアなどの開催により看護についての普及啓発を図る。

事業の概要
 委託先:石川県看護協会
 1)届出制度の運用
 離職時届出システムの運用、離職者の状況把握
 2)就業の斡旋及び就業に関する指導
 無料職業紹介(ナースバンク)の運営
 ハローワークへの出張相談
 【金沢】2回/月 【金沢以外】1回/月
 3)再就業に向けた支援
 個別相談や技術セミナーの開催
 メールマガジン配信
 セミナー回数:9回
 セミナー内容:急変時の対応、最新の看護技術など
 4)訪問看護事業の実施等
 訪問看護の普及啓発 訪問看護フォーラムの実施(12月)
 訪問看護師スキルアップ研修等の開催
 ①初級:(基礎研修) e-ラーニングを活用
 ②中級:精神障がい者の看護、小児・障がい児の看護、在宅ホスピス研修、難病患者の看護など
 ③管理者研修(初任者) 5日間
 ④公開研修会 3回
 ⑤医療機関看護師の在宅支援スキルアップ研修:病院と在宅をつなぐ、退院調整看護師養成研修
 ⑥訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

<これまでの見直し状況>
 H26:ハローワークへ相談員を派遣
 訪問看護供給体制拡充事業を実施し訪問看護師の人員確保と事業所の経営支援を行う
 H27:離職者の「届出制度」による登録者への復職支援強化に向けて、ナースセンター職員を増員
 ナース情報ステーション石川をナースセンター事業に統合し復職支援を強化
 ハローワーク金沢に月4回、他ハローワーク8か所に月8回巡回訪問し、就業相談を実施
 H28:届出者の実態調査は国システムで集計

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	A
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1,466	1,346	-	1,466	-	1,514	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算				37,100	32,709	
事業費 決算				37,100	32,709	
一般 予算				0	0	
財源 決算				0	0	
事業費累計	0	0	0	37,100	69,809	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H27.10月以降に届出制度が始まり、未就業看護師等が把握できるようになったことから求人施設数・求職登録者数が増加する中で、ナースバンクによる就業斡旋によりH28年度は428人が再就職につながった。(届出件数722件)また、ハローワークへの巡回相談により、181人の相談者のうち98人を再就業につなげることができた。復職支援セミナーにも128人が参加し、未就業看護師等の潜在化防止に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展等により継続的な確保が必要であることから事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等再就業支援事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	医療対策課			
成	職	氏名	係主査 車 陽子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104				

事業の背景・目的

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修又は、就業後の短期の研修機会を提供し、基本的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを解消し就業継続を図る。

事業の概要

(1) 委託先 人材情報センター

(2) 事業内容
再就業を希望する看護師等に対して、病院等での体験研修の機会を提供する。

対象施設: 病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、社会福祉施設(特別養護老人ホーム介護老人保健施設)、保育所、デイサービス、障害者施設 等

研修期間: 7日以上～14日以内
 研修内容: 看護業務基礎研修
 給付金: 5,000円/日
 医療機関受入報酬: 1,000円/日
 交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

<これまでの見直し状況>

H23～ OJT(3ヶ月)研修開始。体験研修も含め、雇用基金で実施
 H27～ OJT研修: 地域医療再生臨時特例基金
 体験研修: 緊急雇用創出事業臨時特例基金
 H28～ 地域医療介護総合確保基金
 短期(2～5日間)の体験研修とOJT研修(1ヶ月間)をOJT研修(2週間)に統一

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	A
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1,466	1,346	-	1,466	-	1,514	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	42,914	41,722	37,195	18,000	7,308
	決算	36,856	27,806	23,052	18,000	7,308
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計	36,856	64,662	87,714	105,714	113,022	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	30人の枠に37人が受講し、うち35人が就業につながっており、県内の看護師等の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展等により継続的な確保が必要であることから、今までの実績を踏まえ、研修人数を30人から50人に増やし、引き続き県内看護師等の確保に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	係主査 車 陽子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成

(補助対象分野) ※H28より分野を限定

- ①高齢者の看護に必要な7分野
 皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護
- ②県立看護大学附属看護キャリア支援センターで開講中の分野
 感染管理

(対象経費) 入学金、受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費、代替看護職員の賃金(積算)900千円×補助率1/2×20人=9,000千円

<これまでの見直し状況>

H24～助成対象人数を20人から30人に増加
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。
 H27～対象経費に代替職員の賃金を追加
 H28～対象分野を高齢者の看護に必要な分野等に限定(22分野→8分野)

施策・課題の状況							
施策	看護師等の確保と資質の向上					評価	A
課題	看護師等の資質向上						
	指標					単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	250	126	150	173	218	234	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	13,500	13,500	17,100	17,100	9,000
予算	9,521	8,077	16,960	17,078	6,504
決算	0	0	0	0	0
一般	0	0	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0
事業費累計	9,521	17,598	34,558	51,636	58,140

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H28年度は13病院(15名)に対し補助し、うち12名が資格取得につながっており、本県の看護師の質の向上に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	認定看護師の総数では全国平均以上まで認定看護師の割合が増えたものの、分野によってばらつきがあり、認定看護師数の底上げは十分とは言えない状況である。平成29年度より県立看護大で認知症認定看護師養成コースが開講されることも考慮し、対象を20人から40人に拡大し、看護師の資質向上に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	医療対策課			
成	職	氏名	係主 査 車 陽子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104				

事業の背景・目的
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

事業概要

- 分野別実践看護師養成研修【各5～6日間 160人】
 中堅看護師を対象にし、分野別の専門知識や実践能力を習得する研修
 (分野)糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護
- スーパーバイザー研修(管理者経営研修)【4日間】
- 特定分野実習指導者講習会【7日間】
 病院以外の実習施設で、特定分野における効果的な実習指導のために必要な知識・技術を習得する。
- 認定看護師活動報告会【1日 40人】

※1=(委託先) 県立高松病院等4病院 2～4=(交付先) 県立看護大学

<これまでの見直し状況>
 H24年: 分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更
 課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大
 H25年: 課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とし、
 管理者研修に看護補助者活用研修を追加し、拡大
 H26年: 分野別実践看護師養成研修の分野を変更する。(糖尿病看護、母乳育児支援を追加)
 スーパーバイザー研修の受講対象者を看護部長相当から師長相当に変更

 H27年: 分野別実践看護師養成研修の分野を変更、がん看護と認知症看護を追加(計5分野)
 課題解決型研修の集合研修の分野と回数を変更、皮膚排泄ケア、慢性呼吸器、疾患看護、摂食
 嚥下障害看護の3分野を各2回開催
 特定分野実習指導者講習会を追加

 H28年: 分野別実践看護師養成研修の分野を変更(感染管理、救急看護から摂食・嚥下障害看護
 に変更し、糖尿病看護にフットケアを組み込む。) 計4分野
 課題解決型研修を終了(今後は看護協会で実施)

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上					評価 A
課題	看護師等の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	250	126	150	173	218	234
※現状値は補助年度ではなく合格年度とする。						
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	8,620	8,718	10,396	12,000	7,500
	決算	8,620	8,718	10,396	12,000	7,500
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		8,620	17,338	27,734	39,734	47,234
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認定看護師を活用して以下の研修を実施、県内看護師の専門的看護実践能力の向上につながった。 ①分野別実践看護師養成研修 計202人 (がん看護55人、糖尿病看護20人、糖尿病重症化予防看護(フットケア)43人、認知症看護40人、摂食・嚥下障害看護44人) ②スーパーバイザー研修 27人 ③特定分野実習指導者講習会 27人				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	分野別実践看護師養成研修、スーパーバイザー研修については、研修を通して専門的看護実践力の向上につながっており、今後も継続していく。特定分野実習指導者講習会は、2年間の開催で施設を対象とした実習指導者が充足してきたため一旦終了し、今後も医療機関からのニーズを考慮した分野の研修について支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療機能強化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課
成	職・氏名	主事 山岸 直子	
者	電話番号	076-225-1433	

事業の背景・目的

東日本大震災の発生から5年が経過し、本県においては、大規模災害に対応するための一定の体制整備が完了したところである一方、近年、全国各地で土砂災害等の局地災害が発生しており、こうした災害に対しても、県内の災害医療従事者の対応力向上が求められている。

これまで整備した体制の一層の強化を図るとともに、あらゆる種類の局地災害に対応するため、災害時に活躍が期待されるDMAT等の対応力向上を図る。

事業の概要

(1) 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施(1,000千円)
 大規模災害はもとより、近年頻発している土砂災害、火災噴火、河川氾濫等の局地災害におけるDMAT活動への理解を深めるとともに、本県の地勢に応じた局地災害対応の研修・訓練を実施
 対象:石川DMAT
 開催:年3回程度

(2) 災害発生から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施(1,000千円)
 災害発生早期から中長期にわたるまで、限られた資源と医療チームを効率的に活用する方法などを演習し、関係機関相互の連携を強化する。
 対象:災害医療コーディネーター、DMAT、医療機関、医師会、保健所等の関係者
 開催:年1回

(3) DMAT等の国の研修への派遣(1,000千円)
 近年の局地災害におけるDMAT活動の最新の知見を習得するため、DMAT等を国の研修へ派遣(東京都)

<これまでの見直し状況>
 平成25年度～ 机上訓練インストラクターの養成(10名)
 平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)
 平成27年度～ 引き続き、養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年6回に拡充)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(12名)
 災害拠点病院の災害訓練への補助(H27限り)
 平成28年度～ 河川氾濫等の具体的な災害を想定したDMATの資質向上及び災害中長期を想定した関係機関の連携強化を図る研修・訓練を行う

施策・課題の状況						
施策	災害医療対策の充実	評価	A			
課題	災害医療従事者の初動対応力強化					
	指標	災害対応研修・訓練延べ参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100					160

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	3,000	3,378	5,401	3,000	
	決算	2,902	3,378	5,401	2,845	
一般	予算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		0	2,902	6,280	11,681	14,526

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>100名程度の研修参加・派遣を想定していたが、局地災害対応力向上研修には計97名、災害医療コーディネーター研修には37名が参加し、想定以上にDMAT及びDMAT以外の関係機関からの参加があったため、相互の連携を確認する機会となり、本県の医療体制の強化につながった。国の研修への派遣については26名を派遣し、研修・訓練等で中心的な役割を担うDMATインストラクターの養成を進めることができた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>DMAT等の対応力向上のためには、今後もあらゆる局地災害を想定した研修を行う必要があり、局地災害の種類や想定を変えて、研修を継続していく。また、最新の知見に基づいて活動し、有意義な研修を実施するためにも、DMAT等の国の研修への派遣を引き続き行っていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	薬剤師等認知症対応力向上研修事業費 (歯科医師分)	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	医療対策課
成	職・氏名	主任主事 金村佳典
者	電話番号	076-225-1433

事業の背景・目的

国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、早期診断、早期対応のための体制整備に向け、かかりつけ医による健康管理に加え、かかりつけ歯科医による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早急に気づき、地域の医療機関や地域包括支援センター等と連携して、適切に対応していくことができるよう、歯科医師の認知症対応力の向上を図ることとしている。

このことを踏まえ、国が作成する研修プログラムに基づき、各都道府県において、関係団体の協力を得ながら、歯科医師を対象とした認知症対応力向上研修を実施する。

事業の概要

歯科医師の認知症対応力向上研修の実施

【研修プログラム内容】

[役割] 早期発見・早期対応の意義 等

[対応力] 気づき、認知症の特徴・病態、歯科治療時の留意点、家族支援、口腔衛生管理等

[連携] 認知症ケア、他職種連携の意義、介護保険制度等

【研修回数等】

90分×2日×4カ所(加賀・能登地区)

【実施方法】

(一社)石川県歯科医師会に委託

【対象者】

県内の歯科医療機関に勤務する歯科医師104名

【講師】

認知症サポート医(3名)

施策・課題の状況					
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価			
課題	認知症高齢者への対応				
	指標	研修参加者数	単位	人	
	目標値	現状値			
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100				平成28年度
					104

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					850
	決算					850
一般	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	850

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内4会場で研修を実施し、歯科医師104名が参加した。これにより、歯科医師の認知症対応力の向上に寄与することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	修了者はまだ一部であるため、より多くの歯科医師が、認知症の疑いのある人に早急に気づき、適切な対応が可能となるよう、事業を継続する。 また、一般病棟でも認知症患者が増加していることから、認知症患者の対応が想定されていない一般病棟の看護職員が、認知症への理解を深め、患者へのより適切な対応ができる院内マニュアルの整備等を促進するため、病棟の看護師長等を対象とした研修を実施する。